

平成27年度 新発田市の教育（要約版）目次

まえがき	1	豊浦地区公民館	35
教育委員会		紫雲寺地区公民館	38
教育委員	2	加治川地区公民館	41
教育委員会の職員	2	生涯学習センター	45
教育委員会の組織	3	視聴覚ライブラリー	48
教育予算		市民文化会館	50
平成27年度一般会計予算	4	青少年健全育成センター	
一般会計予算と教育費の推移	4	運営方針	53
教育関係予算	5	青少年健全育成センター	53
学校教育		児童センター	54
基本方針	6	資 料	
重点施策	6	歴代教育委員一覧	57
学校教育の指針	7	各種委員	59
日本語教育	13	学校教育関係団体一覧	64
同和教育	14	市立教育施設一覧	65
特別支援教育	15	市立教育施設の統廃合、新設、分離の状況	67
研究委託校等	16	市立教育施設の状況	69
学校保健	17	年度別義務教育施設等の整備状況	70
学校給食	18	園児・児童・生徒・学級数等一覧	71
食育	20	教員・児童・生徒数の推移	74
体力の向上	21	特別支援学級設置状況の推移	74
文化行政		いじめ・不登校の推移	75
基本方針	22	社会教育関係施設一覧	76
文化行政	22	指定文化財一覧	77
埋蔵文化財	23	国登録文化財一覧	79
図書館		社会教育施設利用状況	80
基本方針	25	文化財公開状況	80
重点施策	25	平成26年度図書館利用実績	81
平成27年度事業計画	26	公民館施設利用状況	83
新発田駅前複合施設内の図書館について	27	地区公民館受託管理施設利用状況	84
歴史図書館への改修	28	市民文化会館事業実績の推移	86
公民館		青少年健全育成センター等施設一覧	87
公民館基本方針	29	青少年健全育成センター等利用状況	88
中央公民館	29	補導活動の状況	88

『平成27年度 新発田市の教育』発刊にあたり

新発田市教育委員会

教育長 大山 康 一

今年度の『新発田の教育』につきましては、わかりやすく、使いやすい誌面を目指して、長年の編集内容の一部を刷新しました。今年度から市長部局に移管されたスポーツを除き、当市の教育にかかる情報をまとめておりますのでご活用いただきたいと存じます。

さて、今年度から動き出した新しい教育委員会制度のもと、教育長に任命されて第1四半期が経過しました。教育委員会の代表者としての重責を全うすべく、これまでも増して教育のネットワークを広げ、アンテナを高く掲げて全身全霊を傾注して参りますので、関係各位におかれましてはご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

少子・高齢化、社会のグローバル化などにより教育環境が絶えず変化し続けておればこそ、新発田市教育委員会、幼・小・中学校の果たすべき役割を十全に機能させ、市民の皆様の期待に応えられるよう、教育委員会職員、学校教職員の連携と全力投球、そして不断の資質向上に邁進しなければなりません。

いま学校教育では学力の向上が喫緊の課題であり、望ましい教育環境を整えつつ、「学力の基礎・基本の定着と学ぶ意欲の醸成」を図り、「豊かな心」と「健やかな体」を育て参ります。そのためには当市の特色ある教育として誇る「日本語教育」、「人権教育・同和教育」、「食とみどりの新発田っ子プラン」に加えて「特別支援教育」、「幼児教育」、「キャリア教育」を一層推進します。

生涯学習・社会教育では今年度、加治川地区公民館における土曜学習モデル事業に取り組み、旧赤谷小学校で青少年宿泊施設を整備しつつ、合宿教室のプログラムも開発していきます。駅前複合施設の中核を成す図書館は来夏オープンしますし、現在の図書館を歴史図書館とする構想も進めます。

文化行政面では、先人の残してくれた伝統文化、文化財を継承するとともに、新たな文化を創造、発信していかなければなりません。

児童クラブの拡充再編や指導員の充実、問題を抱える子どもたちや若者たちへのさらなる支援による青少年健全育成が担う役割は大変重いものがあります。

二階堂市長の掲げる「住みよいまち日本一、健康田園文化都市しばた」の実現に向けて、政策大綱の三つの大綱指針の一つにも位置付けられている「教育の充実」に、全力で取り組んで「子どもが輝く新発田の教育」、生涯学習社会の構築を図って参りますので、関係各位におかれましては、重ねてご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、刊行の言葉とします。

教 育 委 員 会



大山教育長



関川職務代理者



外山委員



桑原委員



笠原委員

1 教育委員

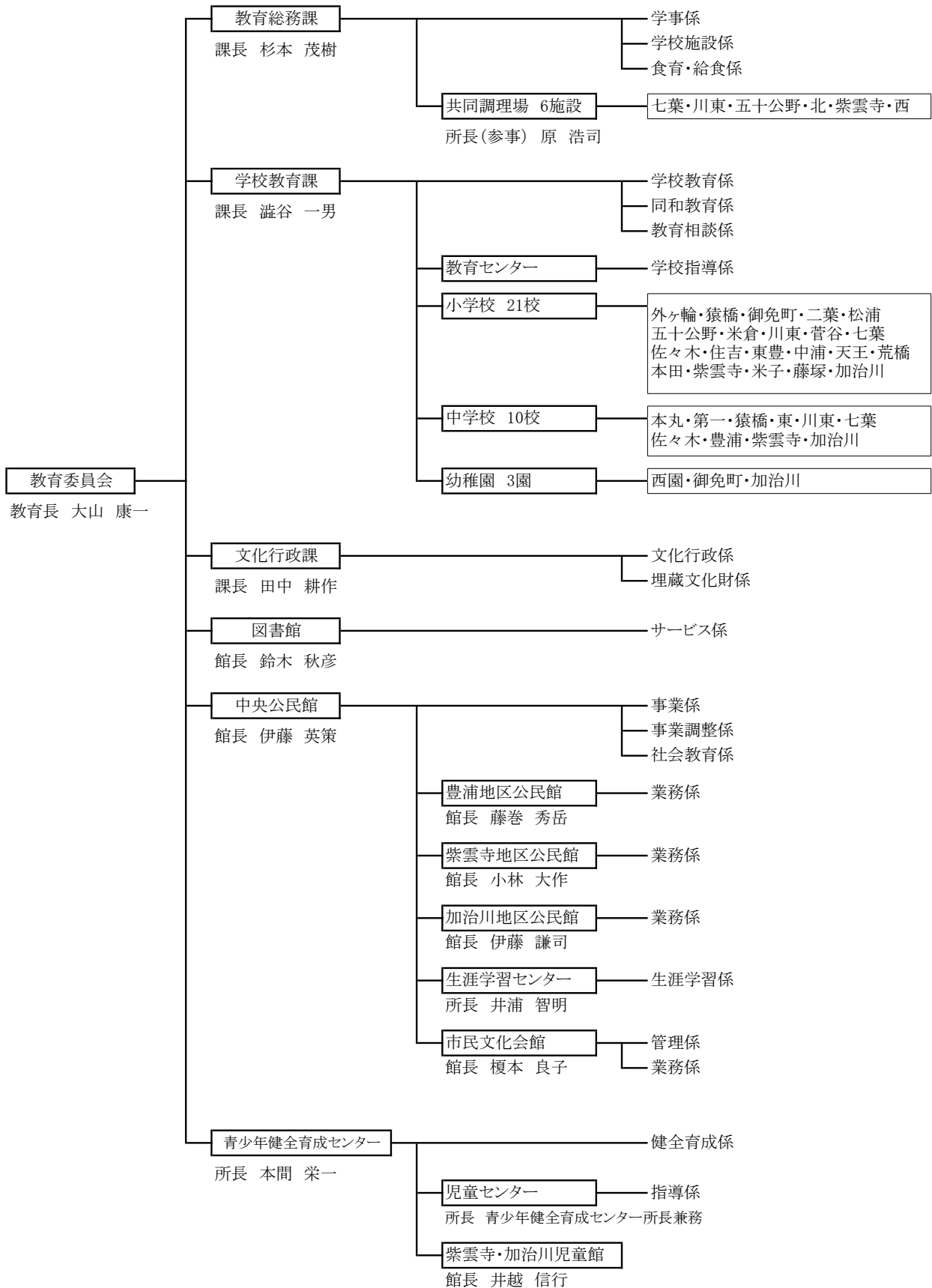
職 名	氏 名	任 期
教 育 長	おお やま こう いち 大 山 康 一	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日
教育長職務代理者	せき かわ なおし 関 川 直	平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日
委 員	と やま よう 子 外 山 陽 子	平成 27 年 6 月 29 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日
委 員	くわ はら ひ さ 子 桑 原 ひ さ 子	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日
委 員	かさ はら きょう 子 笠 原 きょう 子	平成 27 年 7 月 7 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日

2 教育委員会の職員

課・機関名等	市正職員	その他	計	課・機関名等	市正職員	その他	計
教 育 総 務 課	17	5	22	生涯学習センター	0	2	2
学 校 教 育 課	12	30	42	市民文化会館	6	0	6
文 化 行 政 課	11	2	13	青少年健全育成センター・児童センター	5	71	76
図 書 館	6	13	19	幼 稚 園	16	10	26
中 央 公 民 館	11	2	13	小 学 校	17	93	110
豊浦地区公民館	5	2	7	中 学 校	10	37	47
紫雲寺地区公民館	4	0	4	共 同 調 理 場	9	14	23
加治川地区公民館	4	0	4	合 計	133	281	414

(注) その他は臨時・嘱託職員を含み、パート職員を含まない。

3 教育委員会の組織(平成27年4月1日現在)



教育予算

1 平成27年度一般会計予算（当初）

（歳入）

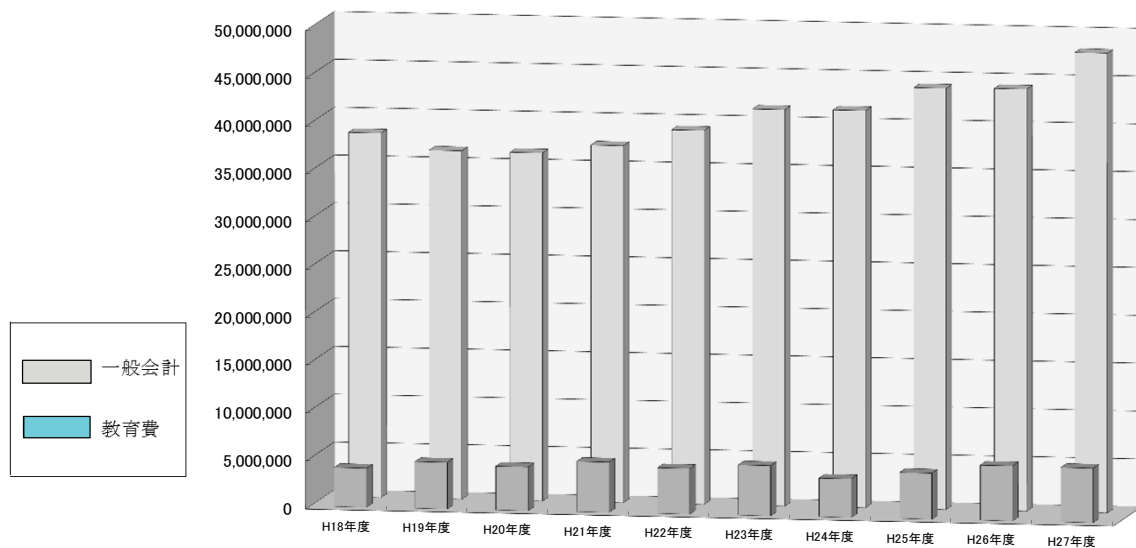
款	予算額（千円）	構成比
1 市 税	11,100,947	23.11%
2 地方譲与税	338,000	0.70%
3 利子割交付金	17,000	0.04%
4 配当割交付金	59,000	0.12%
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.03%
6 地方消費税交付金	1,770,000	3.68%
7 ゴルフ場利用税交付金	68,000	0.14%
8 自動車取得税交付金	58,000	0.12%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,600	0.01%
10 地方特例交付金	49,000	0.10%
11 地方交付税	12,273,000	25.55%
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.03%
13 電源立地促進対策交付金	6,942	0.01%
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.02%
15 分担金及び負担金	560,627	1.17%
16 使用料及び手数料	591,241	1.23%
17 国庫支出金	6,274,428	13.06%
18 県支出金	2,928,091	6.10%
19 財産収入	74,548	0.16%
20 寄付金	22,970	0.05%
21 繰入金	812,325	1.69%
22 繰越金	300,000	0.62%
23 諸収入	2,205,259	4.59%
24 市 債	8,489,793	17.67%
合 計	48,040,000	100.00%

（歳出）

款	予算額（千円）	構成比
1 議会費	328,453	0.68%
2 総務費	8,640,252	17.99%
3 民生費	12,620,435	26.27%
4 衛生費	2,898,306	6.03%
5 労働費	73,574	0.15%
6 農林水産業費	2,554,244	5.32%
7 商工費	2,237,707	4.66%
8 土木費	6,169,840	12.84%
9 消防費	1,649,615	3.43%
10 教育費	5,698,315	11.86%
11 公債費	5,119,259	10.66%
12 予備費	50,000	0.11%
合 計	48,040,000	100.00%

2 一般会計予算と教育費の推移（当初）

（単位：千円）



年 度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一般会計予算（千円）	38,100,000	36,430,000	36,380,000	37,310,000	39,080,000	41,430,000	41,510,000	44,020,000	44,110,000	48,040,000
教 育 費（千円）	4,092,012	4,886,303	4,582,376	5,261,282	4,773,766	5,258,478	4,051,253	4,824,244	5,764,542	5,698,315
一般会計予算に対する教育費の比率（%）	10.74	13.41	12.6	14.1	12.22	12.69	9.76	10.96	13.07	11.86

3 教育関係予算

(単位：千円)

款・項・目	項目	年 度 比 較		
		平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	前年比率 (%)
10	教育費	5,698,315	5,764,542	98.9%
1	教育総務費	322,717	328,121	98.4%
1	教育委員会費	3,910	3,730	104.8%
2	事務局費	315,356	320,919	98.3%
3	人材育成費	3,444	3,441	100.1%
4	教育振興基金費	7	31	22.6%
2	小学校費	1,649,184	2,662,559	61.9%
1	学校管理費	586,291	574,724	102.0%
2	教育振興費	227,041	230,185	98.6%
3	学校建設費	835,852	1,857,650	45.0%
3	中学校費	503,022	478,923	105.0%
1	学校管理費	296,737	284,361	104.4%
2	教育振興費	191,014	187,449	101.9%
3	学校建設費	15,271	7,113	214.7%
4	幼稚園費	475,561	564,475	84.2%
1	幼稚園管理費	255,689	563,689	45.4%
2	教育振興費	766	786	97.5%
3	こども園費	219,106	0	— %
5	社会教育費	1,240,184	914,481	135.6%
1	社会教育総務費	577,820	227,298	254.2%
2	市民文化会館及び公民館費	483,022	546,997	88.3%
3	生涯学習費	40,259	41,102	97.9%
4	図書館費	139,083	99,084	140.4%
6	保健体育費	320,053	317,237	100.9%
1	保健体育総務費	71,741	67,690	106.0%
2	体育施設費	248,312	249,547	99.5%
7	学校給食費	1,187,594	498,746	238.1%
1	学校給食管理費	455,122	453,915	100.3%
2	学校給食調理場建設費	732,472	44,831	1633.9%